令和６年度上半期ディスクロージャー

Ⅰ　地域貢献に関する取り組み

１．ＪＡ兵庫六甲の特性

ＪＡ兵庫六甲では、協同組合として地球環境をはぐくむ農業と共に協同活動を行っています。このすばらしい農業と地域に密着した活動を通じて、地球の輝く命の環を守り社会の継続的発展に貢献するためＥＭＳ（環境マネジメントシステム）を構築し、環境に配慮した諸活動や安全・安心見守り活動等を展開しています。

一方ではＪＡバンクをはじめ、組合員の要望に応えるため様々な事業を展開し、地域に根ざした金融機関として「安全・安心」と「コンプライアンス（法令等遵守）」を常に意識した活動を展開しています。

（１）農業を通じた共生の活動

インショップ等地場産コーナーの設置による販路拡充や観光農業の活性化などを通じ､「農」と「食」の文化を広める食農教育活動を行っています。同時に環境創造型農業を推進すると共に、異物混入対策や衛生管理も意識するＧＡＰの考え方を取り入れた「安全・安心・安堵（トリプルＡ）の農畜産物づくり」に努めています。

（２）まちづくり活動

行政と連携した農業生産基盤整備に努めると共に、持続可能な農と住の調和したまちづくりに取り組んでいます。

（３）生活文化活動

支店を拠点とした組合員と地域住民のニーズを取り入れたふれあい活動や、年代・趣味等に応じた文化教室、イベント、サークル活動を促進しています。

（４）健康福祉活動

行政や他の組織と連携した健診活動や、組合員、家族及び地域の方々の参加による健康増進活動、高齢者福祉活動に取り組んでいます。

（５）信用・共済活動

地域に密着した金融機関として地域に貢献するため、貯金・融資機能を総合的に発揮し、資金需要に応えると共に、日常生活の不慮の災害・事故に対して共済を通じて相互扶助の精神で助け合います。

農業者・事業者等への各種融資制度の活用や保証料の助成、利子補給などによる積極的な相談に努めています。

また、農業者・事業者等に対する融資の返済条件の見直し等の相談にも、より柔軟な対応に努めるなど、農業者・事業者等の経営支援に積極的に取り組んでいます。

（６）事業・組織・経営活動

コンプライアンス態勢の確立を柱に、リスク管理の徹底をはかると共に経営の健全性をめざして、自己資本比率の充実に努めています。また、ＣＳＲ（組合の社会的責任）の一環として、組合員や地域の方々が安心して暮らせるまちづくり（こども１１０番や安全・見守り活動、市民救命士の育成、ＡＥＤ（自動体外式除細動器）の全店設置等の取り組み）を積極的に展開しています。

２．ＪＡ兵庫六甲の概要

名　　称　：　兵庫六甲農業協同組合

代表理事組合長　：　平尾　勝春

所在地（本店）　：　神戸市北区有野中町２丁目１２－１３

総　資　産　：　１６，６９８億円

自己資本額　：　８３２億円

（うち出資金）　：　５５億円

組合員数　：　正組合員　　３０，００１人
　　：　准組合員　　９６，５４７人
　　：　合計　　１２６，５４８人

役　員　数　：　５０名

職　員　数　：　１，０６２人

（令和６年９月末現在）

３．資金調達の状況

（１）貯金残高　（令和６年９月末現在）

（単位：百万円）

種　類	残　高
当座性	６２０，９９４
定期性	９５０，０３７
小　計	１，５７１，０３１
譲渡性	０
合　計	１，５７１，０３１

（２）貯金商品

＜貯金商品一覧表＞

種　類	期　間	特　　徴
普通貯金	出し入れ自由	いつでも出し入れができ、あらかじめ契約しておくことによって各種公共料金の自動支払いや、給与・年金等の自動受け取りも利用できます。また、ＡＴＭを活用した利用も便利です。
当座貯金	出し入れ自由	商取引の代金支払等、手形・小切手の決済のための口座です。現金事故の防止や無駄を省き、安全で効率的に、その上信用アップにつながります。
貯蓄貯金	出し入れ自由	普通貯金と同じように入出金は自由で毎日の最終残高に応じた金額階層ごとの金利で取扱いしています。給与・年金等の自動受け取りや公共料金等の自動支払いは利用できません。
スーパー定期貯金	1･3･6カ月 1･2･3･4･5･7･10年 又は１カ月超 10年未満で 満期日指定が可能	１円以上の１円単位で期間に合わせ利用できます。 満期日前に解約する場合は、所定の中途解約利率により計算した利息と共に払い戻しします。定型方式の場合は自動継続型も指定できます。 総合口座に預け入れいただくと自動融資も利用でき、いざというときにも便利です。
大口定期貯金	同上	１，０００万円以上の大口資金の運用に利用できる商品です。 金利は預入時の市場金利を参考に決定されます。
総合口座		普通貯金、定期貯金が一冊の通帳で利用できます。 公共料金等の自動支払いや給与や年金等の自動受け取り、さらに預け入れている定期貯金等の残高の90％（最高３００万円）までの自動融資も受けられ、またキャッシュカードとあわせるとＡＴＭ等で自由に預け払いでき大変便利です。
定期積金	12ヵ月以上 84ヵ月以内	目的に合わせて自由に積み立てできます。毎月の掛金定額やボーナス併用、目的額方式等ライフスタイルにあわせて選べます。
財形貯金	一般財形 3年以上 財形住宅・財形年金 5年以上	勤労者の方の資産づくりを目的に給与から天引きで蓄えることができる制度貯金です。使い道に制限がなく預け入れ開始時から１年経過すれば、いつでも引き出しが可能な一般財形や、目的に合わせて使用すれば利息に税金がかからない財形住宅や財形年金があります。
通知貯金	７日以上	短い期間のまとまった資金の運用に利用できます。払い戻すときには払戻日の２日前までに払戻予告（通知）が必要です。
その他		納税準備貯金、期日指定定期貯金、変動金利定期貯金、譲渡性貯金、積立式定期貯金等、様々な貯金をとりそろえています。

４．資金供給の状況

（１）貸出金残高（令和６年９月末現在）

（単位：百万円）

種　　類	残　　高
農業近代化資金	１３５
その他制度資金	６
農業関連融資	６７０
事業関連融資	１８１，６１２
住宅関連融資	２３９，０１３
生活関連融資	６，３０３
その他	５７９
合　　計	４２８，３２２

（２）制度融資取り扱い状況

制度資金の種類
農業近代化資金
美しい村づくり資金
大家畜特別支援資金
市民農園資金
日本政策金融公庫資金（青年等就農資金 含む）
兵庫県地球環境保全資金
兵庫県中小企業融資制度資金

（３）融資商品

種　　類	
農業資金関係	アグリマイティー資金
	農業マネジメント資金
事業関係資金	事業資金
住宅資金関係	住宅資金
	賃貸施設資金
生活資金関係	生活資金
［ＪＡ統一ローン］	
ＪＡ教育ローン	
ＪＡマイカーローン	
ＪＡフリーローン	
ＪＡカードローン	
ＪＡ多目的ローン	
ＪＡ営農ローン	
ＪＡリフォームローン	
ＪＡ住宅ローン	

（４）証券投資信託窓口販売実績　（令和６年４月１日～９月３０日）

（単位：千円）

証券投資信託	６６５，４９３

５．文化的・社会的貢献に関する取り組み

事業活動概況

令和６年度上期は、４月の降雹に始まり夏場の猛暑、大型台風の迷走などが農業生産に影響を及ぼし、日銀の利上げや歴史的円安など金融市場でも不安定な状況が続きました。販売面でも、令和５年産米の民間在庫の逼迫によって、販売環境は大混乱をきたしました。

このようななか、当ＪＡでは第５次中期計画「’２４ビジョン」の最終年度として、計画達成に向け全役職員が業務に邁進し、これまでの取り組みにより一定の成果を得た営農経済事業の「成長・効率化プログラム」では、「効率化」から「成長」へと比重をシフトする半期にもなりました。

購買店舗の強化施策として、消化仕入方式の試験導入や農業電子図書館の運用を開始した他、営農相談機能の強化策として相談員の行動をシステム管理する仕組みを導入しました。降雹被害を受けられた方にはできるかぎり早急な支援を実施しています。また、成長戦略のひとつであるデジタル化の促進に向けては、出資のＷｅｂ申込みの仕組み導入や、ＪＡバンクアプリ等の普及促進に努めました。

合併２５周年記念事業の実施準備や次年度よりスタートする第６次中期計画「’２７ビジョン」の策定に向けた議論も進めています。組合員アンケートや総代アンケートなど、組合員からいただいた声を新たな事業計画の策定に反映することとしています。

中期収支シミュレーションでは厳しい経営環境が見通されていますが、将来にわたって健全経営を維持し、農業振興に向けた地域投資を積極的・持続的に行っていくため、引き続き経営改革を進めています。

これらを通じて、当ＪＡは引き続き食の安全・安心を確保する社会的使命を果たし、組合員の夢・願いの実現や課題解決のサポートに努めてまいります。

（令和６年４月１日から令和６年９月３０日まで）

※（　）内の数値は前年度上半期実績を記載しています。

１　組合員の事業を潤すために

（１）販売力を強化します。

①　需要に応じた米づくりと新規需要米等の作付提案を行い水田農業の振興による優良農地の活用を促進します。

直売所や支店を中心に協同組合運動による販売促進に取り組みました。また、新規販売先の確保など、販路拡大に取り組みました。

直売（米）販売高　６６８，６３９千円　（６０６，１６８千円）

（ア）農家所得を維持・拡大し米を安心してつくれる環境を整えるため、地域ごとに売れる品種を選定し、生産者へ提案を行い、需要に応じた売れる米づくりを推し進めました。

令和６年産米契約数量	２８１，４７３袋	（２９３，０２９袋）
内　訳		
うるち米	１９４，２１１袋	（２０２，１２０袋）
酒米	６０，８２４袋	（６０，８２４袋）
もち米	５，４１３袋	（６，６９５袋）
加工用米（うるち）	７，１０２袋	（８，３１６袋）
加工用米（もち）	８００袋	（８００袋）
輸出用米（コシヒカリ）	２２０袋	（２４８袋）
輸出用米（山田錦）	３，８９５袋	（３，８９５袋）
飼料用米	９，００８袋	（１０，１３１袋）

麦集荷数量

小麦	９．５ｔ	（１６．２ｔ）
大麦	２６．１ｔ	（３５．６ｔ）

（イ）耕畜連携による地域循環型農業の推進、畜産飼料自給率向上のため、ＷＣＳ（青刈り）の作付に取り組み、（株）ジェイエイファーム六甲と連携のもと刈り取り作業を実施しました。

また、国産粗飼料利用拡大のため、神戸市西区、三田市において晩秋・冬季のＷＣＳ（遅刈り）の栽培試験を実施しています。給与試験を令和６年度より開始しました。

ＷＣＳ（青刈り）刈り取り面積	７６．３ｈａ	（４６．２ｈａ）
ＷＣＳ（晩秋・冬季）栽培試験	１．９ｈａ	（　２．５ｈａ）
遅刈ＷＣＳの肥育牛への給与試験	２件　３２頭	

（ウ）近年特に問題となっている高温障害による品質低下への対策および販売戦略に沿った売れる米づくりの実践に向けて、高温耐性をもった水稲品種試験を実施しました。（とよめき・にじのきらめき・県オリジナル品種２系統）

水稲品種試験	１４か所

②　ＪＡ直接販売を拡大し、事業拡大を促進します。

農産物の再生産価格の確保をふまえた商談や販売先の拡充など組合員所得向上を意識した販売に取り組みました。

店舗の品揃え強化による販売拡大と生産振興を目的として、農協市場館六甲のめぐみ、農野花、パスカルさんだ一番館において、産直品の遠隔地出荷・販売の拡大を進めました。

直売販売品販売高（委託）	２，０５３，３１１千円	（２，１０１，３０３千円）
青果物販売品販売高（買取）	９４０，８３４千円	（６２２，９９６千円）

（ア）「身土不二」を基本理念とした地産地消運動を展開するなかで、インショップ等地場産コーナーの設置による販路拡大、地元飲食店等の新規開拓による米・野菜等の直接販売力強化を図ると共に、農協市場館や直売所の利用者満足の向上に取り組みました。

１）設置数

農協市場館等	１６か所	（１７か所）
朝市および直売所、アンテナショップ	５か所	（５か所）
量販店地場産コーナー・インショップ	９４店舗	（８３店舗）

２）農協市場館等実績

来店客数	１，１３８，６７２名	（１，１３７，９１１名）
販売高	２，７５８，７５７千円	（２，７０１，８８７千円）

（イ）管内で生産された米の有利販売を進めるため、協同組合運動による直売所や支店での販売強化、学校給食や病院などの公共施設に地場産農産物の供給を行いました。

学校給食供給実績

米	６２１．２ｔ	（６４１．３ｔ）
野菜	１０９．９ｔ	（１２１．１ｔ）

（ウ）第２５回ＪＡ兵庫六甲牛枝肉共励会の開催、また各種共励会、共進会、子牛市に積極的に参加し、管内「神戸ビーフ」「三田牛」の名声を高めると共に、各種補助事業の取り組みにより肉用牛肥育経営および肉用素牛繁殖経営の安定に努めました。

出荷実績

肉牛	３８３頭	（３５３頭）
子牛	１６２頭	（１８７頭）

③　施設利用、作業支援等を通じた作付け提案による規模拡大を促進します。

機械化体系の構築、規模拡大、販売力強化を実現し、農家所得の拡大を図りました。

（２）生産性向上をサポートします。

①　新技術導入、機械化体系の構築等の提案を行い生産性を向上します。

神戸北・三田・阪神にて特産品振興品目（黒大豆枝豆）の生産拡大に向けた推進運動を継続展開しました。さらなる規模拡大のため、ＪＡ兵庫六甲独自事業「基幹的レベルアップ支援事業」による機械導入を提案し支援しました。

基幹的レベルアップ支援事業　導入機械	３件	（４件）

（ア）新たな栽培管理・技術の確立のため、ＩｏＴを活用したスマート農業の試験導入に取り組みました。

衛星画像解析による生育状態・ステージが確認できる「ザルビオ」導入による生育診断試験
三田・神戸北　　２圃場

（イ）無人ヘリコプターやドローンを活用した共同防除の実施により、防除作業の負担やコストを低減し、省力化・効率化を図りました。

散布実績	７９８．７ｈａ	（７７８．６ｈａ）

（ウ）稲作生産コストの低減を目指し、各カントリーエレベーター、ライスセンターの利用拡大に努めました。

カントリーエレベーター	２か所	（神戸西、神戸北）	
ライスセンター	４か所	（三田２か所、川西、猪名川）	
総荷受量		３，７１９ｔ	（４，７１７ｔ）

（エ）共同撰果機の活用による、トマトの糖度測定や梨の芯腐れ果の混入防止、栗撰果機の効率稼動によって出荷物の高品位均質化と有利販売に努めました。

野菜等撰果場	１か所	（神戸西）	
トマト、桃、梨、イチジク		７３４．６ｔ	（７２７．４ｔ）
北摂栗撰果場	１か所	（宝塚）	
栗		３．０ｔ	（５．０ｔ）

②　農業の経営安定・拡大をサポートします。

（ア）農業経営の安定とコスト削減、および園芸産地拡大のため、行政の補助事業を活用した生産設備の拡充や水田農業から園芸農業への転換、水稲裏作活用への支援に取り組みました。また、農業経営の規模拡大や生産方式の合理化等経営改善を図るため、経営計画の達成に向けた取り組みに資金を交付する「農業後継者経営発展事業（親元新規就農者早期経営安定支援）」に取り組み、農家子弟の支援を行いました。

農業施設貸与事業	８件	（７件）
農業後継者経営発展事業	２件	（３件）

（イ）農業の経営安定・拡大をサポートするため、農作業無料職業紹介所による人材の確保に努めました。また、ＪＡグループ兵庫の運営する農業求人サイトの活用を行い、人材確保の拡大に努めました。

求職件数	２３２件	（２１５件）
求人件数	５８件	（８２件）
就職人数	５９名	（６２名）

（ウ）最先端園芸施設「ゆめファーム兵庫六甲」において、栽培・環境データを蓄積し環境制御施設における栽培技術の確立と普及および収量確保と品質向上を目指した経営モデルの実践を行いました。

トマト（ＴＹ夏和恋）	１０ａ当たり	収穫量	１５．４ｔ	（１７．５ｔ）
イチゴ（章姫）	１０ａ当たり	収穫量	５．７ｔ	（７．３ｔ）
品種試験		大玉トマト	３品種	（３品種）
		ミニトマト	４品種	（４品種）
		イチゴ	６品種	（６品種）

（エ）最先端園芸施設「ゆめファーム兵庫六甲」で修得した技術、経営のノウハウを活用した企業的農業経営者の育成・独立支援と、研修や視察受入等を通じた技術の普及を図りました。さらにＡＳＩＡＧＡＰ（アジアギャップ）の認証取得を活かした技術の普及を行いました。

農業経営者研修	１２１回	（１２３回）
視察研修受入	４６名	（４２名）
農業経営者育成塾生	０名	（１名）

③　安全・安心・安堵の農産物づくりに取り組みます。

環境に配慮した産地づくりに向け、栽培日誌記帳運動を展開すると共に、異物混入対策や衛生管理も意識したＧＡＰの考え方を取り入れたトリプルＡ運動を高める活動に取り組みました。

（ア）売れる米づくりに向けた「良食味米栽培暦」の見直しを行い、近年問題となっている高温障害・等級低下対策として土づくり運動の継続実施ならびに試験結果を基に効果の高い病害虫・雑草防除剤の導入を図りました。

（イ）各種生産者組織を対象に品質管理の専門家を委嘱し、農産物の品質・表示等の適正化に向けた店舗巡回指導とあわせ、衛生管理チェックシートによる加工品の衛生管理に取り組みました。

研修会開催回数	１０回	（１１回）
参加人数	延べ　１８６名	（延べ　２２９名）
トリプルＡ表示アドバイザーチームによる加工現場巡回指導	２件	（１件）
細菌検査点数	９点	（１６点）

（ウ）トリプルＡの意識を高めることと、有事の際に迅速に対応できるように農薬不適正使用の発覚を想定した訓練の実施と残留農薬分析に取り組みました。

想定訓練	１回	（１回）
自主分析	６３点	（９８点）

④　施設利用、作業支援等を通じた作付け提案による規模拡大を促進します。

（ア）持続可能な農業経営モデル確立を目的として、黒大豆枝豆の集出荷調製施設「三田ビーンセンター」を活用し作付け拡大を図りました。

対象地域	神戸北地区、宝塚地区、三田地区、猪名川地区	
作付面積	７１．９ｈａ	（７１．３ｈａ）

（イ）育苗センターによる良質な水稲苗、花卉・野菜のプラグ苗生産に努め、管内全域への利用拡大に取り組みました。

水稲育苗センター	４か所	（神戸西、神戸北、三田、猪名川）	
供給枚数		２９９，６４７箱	（３１０，３７０箱）
花卉・野菜育苗センター	１か所	（神戸西）	
園芸育苗センターの有効活用		５５，７９９トレイ	（５２，４２４トレイ）

⑤　購買サービスの利便性向上に努めます。

グリーンセンターでの組合員の利便性・サービス向上を目的とし、店舗に設置されている専用タブレットからさまざまな営農情報を共有できる農業ルーラルシステムの運用を開始しました。また、購買品の充実化および価格低減化を図るため、三田グリーンセンターをモデル店舗とした「他企業との協業」による消化仕入方式での購買品の取扱いを開始しました。

⑥　資材コスト低減を図り、農家コスト削減と資材の安定供給に寄与します。

肥料・農薬の価格高騰が続くなか、生産コスト削減を目的に各種キャンペーン、水稲・園芸用の肥料・農薬の予約とりまとめを実施すると共に、主要品目については価格情勢により全農と共に早期在庫確保に努めるなど、組合員への安定・安価供給を行いました。

引取率	肥料	９３．０％	（９３．２％）
	農薬	９８．０％	（９４．９％）

⑦　事業の安定・拡大に必要な資金提案により所得増大に貢献します。

農業経営の資金面でのサポートによる安定した事業運営への貢献に取り組みました。

農業関係資金貸出実行額	５１件	８０，２４８千円
農業関係資金貸出残高（当座貸越除く）	２９２件	６１７，４６２千円

（３）資産の有効活用をサポートします。

①　市場ニーズに応じた土地の有効活用を提案します。

（ア）立地や形状に応じた、その土地の最有効活用を考えた提案を実施しました。

賃貸施設（店舗等）建設取扱件数	１件	（０件）
賃貸住宅等建設取扱棟数	１２棟	（９棟）
事業用定期借地権設定契約取扱件数	０件	（１件）
駐車場工事取扱件数	２件	（１件）
その他土地賃貸等取扱件数	１件	（５件）

（イ）賃貸住宅管理戸数の維持拡大に努めました。

賃貸住宅管理受託実績

令和６年度９月末　（単位：戸）

賃貸住宅	神戸西	神戸北	宝塚	西宮	三田	川西	尼崎	伊丹	合計
ファミリー	1,991	118	62	555	191	253	259	55	3,484
ワンルーム	443	0	62	197	263	55	111	0	1,131
合　計	2,434	118	124	752	454	308	370	55	4,615

令和５年度９月末　（単位：戸）

賃貸住宅	神戸西	神戸北	宝塚	西宮	三田	川西	尼崎	伊丹	合計
ファミリー	1,991	109	63	555	197	247	258	49	3,469
ワンルーム	443	0	62	197	289	55	112	0	1,158
合　計	2,434	109	125	752	486	302	370	49	4,627

②　資産価値を高めるリフォーム・リノベーション等を提案します。

（ア）建築物件完了登録データベースへの登録および、データベースを活用した定期的なアフターサポートを実施しました。

アフターサポート実施件数	２５３件	（３４６件）

（イ）設計士によるリフォーム・リノベーションの事前相談や設計提案および工事監理を実施しました。

建築設計管理料	１２，５２４千円	（１３，２００千円）
設計受託件数	９件	（１７件）
工事監理受託件数	１５件	（１９件）

（ウ）建物診断ならびに老朽物件の再生提案を実施しました。

リフォーム取扱高	７３３，５６９千円	（７２７，２４７千円）
リフォーム取扱件数	３，６７８件	（３，０３１件）
うち大規模リフォーム件数	８件	（１５件）
耐震診断件数	２件	（０件）
新築・リフォーム応援キャンペーン取扱件数	５１件	（３０件）

（エ）組合員住宅の受託拡大に努めました。

住宅建築取扱件数	５件	（４件）

③　賃貸施設オーナーの安定経営を支援します。

（ア）家賃収納管理の強化に取り組みました。

家賃滞納金額	１０，３６６千円	（１２，０３７千円）
うち３か月以上件数	２６件	（３２件）

（イ）入居斡旋業者との連携強化を図りました。

入居契約件数	２０１件	（２２１件）

（ウ）定期巡回点検や高齢入居者宅訪問活動に取り組みました。

定期巡回点検実施件数	延べ　４，６４３件	（延べ　４，３７８件）
単身高齢入居者宅訪問	延べ　３８２件	（延べ　４１４件）

（４）多様な担い手をサポートします。

①　園芸品目への転換によるモデル経営を提案し担い手の安定経営につなげます。

集落営農組織等による米・麦・大豆など土地利用型の経営形態に園芸農業を組みあわせ、園芸品目の生産体制の構築に注力すると共に、収益の確保、後継者育成に取り組み、持続可能な大規模園芸農業の経営モデルの構築を行いました。

また、広域担い手担当による経営モデルの提案活動に取り組みました。

②　新規園芸農家を育成します。

新規就農者や集落営農などが新たに施設園芸に取り組めるよう、ＪＡが園芸施設（アパートメントハウス）を設置し、産地づくりを促進しました。

また、大学、行政、ＪＡが連携した就農プログラムにより、新規就農者育成を実施しました。就農プログラム卒業生などの新規就農者に対しては、訪問による相談活動に取り組みました。

アパートメントハウス設置	２件	（２件）

2　組合員の財産を潤すために

（１）資産保全・資産運用をサポートします。

①　農地（都市農地含む）相談機能を通じた農地の有効活用、持続可能な農業を振興します。

農地相談センターでの相談活動および集落営農組織の育成や広域化・法人化など組織の在り方の提案活動を行いました。

集落営農組織数	累計　９３組織	（累計　９３組織）
うちＪＡ出資集落営農法人	累計　　３組織	（累計　　２組織）

②　事業活動を通じて大切な資産の形成・運用を提案します。

（ア）組合員の資産形成に貢献する貯金取引の維持・拡大に努めました。

個人貯金残高		１，３７８，９４８，６６３千円
		（１，３９５，９６８，５８２千円）
各種優遇金利定期貯金商品		
ネットバンク定期貯金	１，４５５件	３，４５５，８４４千円
相続定期貯金	９件	３７，９７１千円
新規定期貯金（夏）	６，９８３件	２０，６３２，３２４千円
サマーキャンペーン定期貯金	１５，３４０件	６９，９９５，３０９千円

（イ）組合員と地域住民の大切な資産の確保、資産づくりにつながる年金振込の取引拡大に取り組みました。

年金友の会活動	会員数		７５，３７３名
年金相談会	相談件数		４６９件
年金受給者専用定期貯金「あんしん」		５５，５９４件	１２２，５８７，４７０千円

（ウ）組合員資産の維持・向上と地域住民の生活を豊かにするため、各種事業資金・住宅ローン・小口ローンなどの融資に積極的に取り組みました。

貸出金残高（公金・金融機関除く）		４０４，８６８，４６５千円
		（４００，２０９，７０４千円）
賃貸施設ローン・事業ローン貸出実行額	１１７件	６，００７，０８２千円
生活関係資金貸出実行額（保証付ローン）		
住宅・リフォームローン	３０６件	１０，２１７，３８０千円
マイカーローン	３２１件	７８３，４２０千円
教育ローン	８６件	９６，９２０千円

（エ）資産形成の提案活動による投資信託の販売に取り組みました。

証券投資信託契約者数（残高あり）	４，２１７人	（１，６６８人）
証券投資信託窓口販売実績	６６５，４９３千円	（２１７，９３０千円）

（２）事業承継をサポートします。

①　次世代につなぐための資産承継対策を提案します。

（ア）相続シミュレーションの積極的な展開に取り組みました。

相続シミュレーション作成件数	１６８件	（１７３件）

（イ）記帳代行サービス・遺言信託の普及拡大に取り組みました。

記帳代行サービス契約件数	５８２件	（５７３件）

（ウ）相続発生による相談活動の実施に取り組みました。

相続相談件数	４４件	（４８件）

（エ）組合員向け各種セミナーや組合員後継者が参加する研修会を開催しました。

	２１件	（６件）

（３）将来のリスク対策をサポートします。

①　安定した農業経営の実現を目的として収入保険制度や価格安定制度などの積極的活用によるサポートを行います。

野菜価格安定事業の活用や多様な販路拡大に努め、農産物出荷組織の活性化を図ると共に、収入保険制度を周知し、経営の安定につながるよう支援しました。

価格安定制度　加入件数	４６４件	（４９５件）
収入保険制度　加入件数	１１４経営体	（１１１経営体）

②　「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障により、日常生活に安心と満足を提供します。

（ア）組合員と地域住民のくらしを守る共済事業を展開しました。

長期共済新契約	８，２０１件	８１，６７１，５０８千円
短期共済新契約	４３，９９７件	８２６，４７３千円
年金共済支払	６，５５６件	４，２４１，０３７千円
長期共済満期支払	５，５４５件	１３，５３７，２５７千円
長期共済事故支払	４，１８６件	５，３４２，０２０千円

（長期共済新契約は保障金額、短期共済新契約は掛金金額です。）

（イ）新たな共済仕組などの活用と、質を高めた生命系共済・建物更生共済の提案活動に取り組みました。

生命系共済新契約　　２，２８９件　　４，７５６，７６６千円
（生命系共済新契約は、医療共済の治療共済金額、がん共済の入院共済金額、介護共済の介護共済金額、認知症共済の認知症共済金額、生活障害共済の生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済の特定重度疾病共済金額の合計金額です）
建物更生共済新契約　　３，１１３件　　６５，１０７，７２０千円

（ウ）農業を含む怪我や事故の賠償リスクから日常生活を守る短期共済の提案活動に取り組みました。

火災共済新契約	３，６８９件	４３，８３９千円
自動車共済新契約	１４，９０３件	６８６，４２６千円
傷害共済新契約	２１，２４５件	３７，６９３千円
賠償責任共済新契約	７１８件	２，０７４千円
自賠責共済新契約	３，４３９件	５６，３４４千円

（エ）災害や事故における適正かつ円滑な支払体制の確立と迅速な支払いに努めました。

自然災害損害査定員	４６９名	
建物更生共済事故支払共済金	９７８件	５７０，７０３千円
自動車共済事故支払共済金	１，５０３件	５１９，１９７千円
火災共済事故支払共済金	１４件	８，７９０千円
傷害共済事故支払共済金	４６２件	２３，８７５千円

3　組合員のくらしを潤すために

（１）環境や文化に貢献する活動をサポートします。

①　持続可能な住環境の実現に向けた生活文化活動に取り組みます。

（ア）組合員がデジタルスキル向上を通じて、日常生活の「便利さ」と「楽しさ」の幅を広げる体験の場づくりに取り組みました。

ＪＡスマホ教室　　１１回　　１１４名　　（3回　２１名）

（イ）持続可能な消費行動（ＳＤＧs）の取り組みとして、兵庫六甲ＪＡ女性協議会がフードドライブを実施し、集まった食料品を社会福祉法人ジェイエイ兵庫六甲福祉会に寄贈しました。

※フードドライブ・・・家庭で余っている食品を集めて、それを必要としている社会福祉団体・施設などに寄付する活動

②　食文化や農業の大切さを共有し、消費者と生産者が助け合うことができる地域社会づくりに向けた食農教育活動に取り組みます。

（ア）学校やＮＰＯなどの地域団体が行う食農教育や農業振興、地域活性化に貢献する団体を応援する「ろくちゃん食農支援基金」の運用に取り組みました。

支援団体、支援活動数　　１３団体　　１４件　　（8団体　8件）

（イ）組合員が主体となり、地域に根ざした食農教育活動をすることを目的に「食農せんせい」の登録者の整備と食農せんせいと本支店が連携した活動に取り組みました。

食農せんせい	登録者	１１０名	（１０４名）
	活動回数	６４回	（１８回）

（２）健康づくりや福祉活動をサポートします。

①　健康的なくらしの実現に向けた健康福祉活動に取り組みます。

（ア）女性会やＪＡふぁみりー等によるふれあいミニデイサービス活動や支店ふれあい喫茶による憩いの場を提供しました。

２５回　　延べ３０２名　　（２５回　延べ３５６名）

（イ）ふれあい活動、スポーツ大会、イベント等の活性化を図ると共に、支店等において仲間づくりやいきがい活動、健康増進活動に取り組みました。

ふれあいフェスティバル	１回	４００名	（３回　１，１５０名）
ふれあい活動	１９回	２，３３１名	（７回　３４８名）
各種スポーツ大会	３３回	１，２７８名	（４１回　１，１７７名）
オープンカレッジ	４回	５０名	（３回　４４名）
協同大学ＯＢ会	３９回	４９８名	（９回　１２４名）
キッズ活動	２回	４３名	（４回　７０名）

②　組合員組織や趣味のサークル活動を通じて生きがいづくりに貢献します。

女性組織活動とサークル・文化教室等の目的別活動を促進しました。

女性会組織	７地区	会員数　１，７９５名	（７地区　会員数　２，０６２名）
生活会	３６集落	会員戸数　７２９戸	（３９集落　会員戸数　８３３戸）
伊丹女性サークル		会員数　１４４名	
各種サークル数	２０４サークル	会員数　１，９８５名	（２３６サークル　会員数２，６４３名）
文化教室	６９教室	会員数　６２７名	（７６教室　会員数７５３名）

4　総合相談活動/人財育成

（１）総合相談活動を通じてＪＡの総合力を発揮します。

①　相談活動の一層の充実化を図り、相談活動体制の強化に努めます。

（ア）新生産履歴システムを活用した栽培日誌記帳運動を推進しました。

登録者数	１，３７３名	（８７９名）

（イ）重点品目とその作付面積・販売高目標を営農相談員ごとに設定し、目標に対する相談員の行動をシステム活用によって可視化できる仕組みを整え、産地づくり（生産振興）に取り組みました。

また、広域担い手担当による営農相談員同行訪問（ＯＪＴ）や研修会実施による知識レベルの向上に取り組みました。

②　総合相談活動を通じ、組合員の課題解決を支援します。

（ア）支店・経営相談センター・資産管理センターが連携し、遺言信託個別相談を実施しました。

遺言相談会	５回	９名	（６回　１３名）
遺言信託個別相談	相談回数１２回	１５名	（相談回数１７回　２３名）
遺言信託件数		３件	（５件）
		延べ１７９件、保管６９件	（延べ１７２件、保管７６件）

（イ）支店・資産管理センターが連携し、定期的な税務･法律相談を開催しました。

税務相談	１０９件	（９３件）
法律相談	１２２件	（１１９件）

③　より専門的できめ細やかな提案型の総合相談活動を展開します。

税務・社会保障など専門性の高い職員による総合相談活動を展開し、組合員・利用者の満足度向上に努めました。

有資格者　ファイナンシャルプランナー	３２６名	（３２３名）

（２）課題解決に資する人財育成・能力開発を強化します。

①　専門性の高い相談活動を支える職員を育成します。

不動産関連資格保有者の拡大に取り組みました。

宅地建物取引士	９７名	（９２名）
賃貸不動産経営管理士	５２名	（４２名）

② 組合員・利用者に寄り添い経営理念を実践する人財育成体系を構築します。

（ア）組合員の期待を超えるあたたかみのある人財育成のため、直売所１６店舗、グリーンセンター１２店舗の職員を対象に外部講師によるマナー研修を実施しました。

（イ）より専門力の高い人財、総合的に対応できる人財の育成のため、各種基本研修や専門・業務研修、自己啓発としての通信教育の受講および資格試験の受験を奨励しました。また、これからのＪＡを担いうる職員の育成として、ＪＡ職員みどり塾へ１０名を選出しました。

③ 自律創造型の能力開発をサポートし働きがいの向上を図ります。

（ア）組合員・利用者の課題解決に事業横断的かつ専門的に取り組むため、宅地建物取引士資格の取得奨励として新たに模擬試験を実施しました。１回目３０名、２回目３２名が受講しました。

（イ）新採用職員の育成と中堅職員の指導力強化に向けて、新採用職員の指導役として４０名のトレーナーを選出し、外部講師による新採用職員トレーナー養成研修会を実施しました。

5 自己改革

（1）地域に根ざした農協として変わらぬ使命を果たします。

① 地域の特性に配慮したまちづくりと事業運営を展開します。

（ア）農地・農業水利施設等の長寿命化、適切な管理の実施に取り組みました。

土地改良事業事務受託料	５，５３１千円	（２，１３３千円）
市単土地改良事業	１５件	（１５件）

（イ）特定生産緑地等、農地に関する相談活動の実施に取り組みました。

農地に関する相談活動の実施件数	３１件	（５１件）

② コンプライアンスの徹底ならびにリスク管理態勢の強化により、安心して利用できる信用・共済事業を目指します。

社会的要請に応えるために、反社会的勢力の排除やマネー・ローンダリング取引の防止、特殊詐欺被害対策などに取り組みました。

※マネー・ローンダリング（資金洗浄）・・・犯罪（麻薬取引・脱税・粉飾決算など）によって得られた資金を、捜査機関からの摘発を逃れるため、架空名義または他人名義の口座を利用して送金などにより資金の出所をわからなくする犯罪行為

③ 協同活動のファンづくりを促進します。

（ア）次世代の食・農を担う子供たちに農作物を育てることの楽しさや食の大切さを伝え、稲作農業やさつまいも栽培などの農業体験を通じて、豊かな心を育む「食農教育活動」に取り組みました。

食農教育活動	６４回	２，３５３名	（３１回　１，４５８名）

（イ）農業になじみのない地域住民の方に、デジタルを活用した「土袋でデコきゅうり」や「バケツ稲づくり」を開催し、「地元農作物」への理解醸成に努めました。

（ウ）地域に密着したＪＡらしい店舗づくりを促進し、支店主催によるマルシェを通じて地産地消に取り組みました。

支店マルシェ	１５店舗	７９回	（２０店舗　１３９回）

（エ）来店者への管内産花卉の紹介を通じて消費拡大を進め、ＪＡらしい店舗づくりとして事業所を美しい花々で飾る「花のある支店づくり運動」に取り組みました。

鉢花	１回	６月実施	（１回　６月実施）
切花	２回	７月、８月実施	（２回　７月、８月実施）

（オ）組合員ならびに地域住民の健康を守るため、住民健診等の受診促進に取り組みました。

住民健診	２１会場	４，１２６名	（２０会場　３，９４９名）
イベント検診	１会場	１９名	（　２会場　　５１名）

④　協同活動の仲間づくり・組合員組織の活性化を促進します。

（ア）総合ポイントサービスのより一層の利用および会員の拡大に向けて、直売所等における総合ポイントを活用した会員拡充施策等を検討・実施しました。また、事業利用に応じて、重点・総合事業利用ボーナスポイントをはじめとする公平な組合員・利用者への還元を行うなど、ＪＡの総合力発揮による農家・農村・地域の活性化に向けて取り組みました。

総合ポイント会員数	１２４，６９０名	（１２４，６４１名）
加算ポイント数	５３１，３１５件１０８，４２７，７９５ポイント	
	（５２０，３５０件１０５，５０１，８４９ポイント）	

（イ）農家の高齢化・減少が加速するなか、正組合員の維持・拡充につなげるべく、正組合員一戸複数化への取り組み強化など、組織一体となって正組合員の維持・拡充に取り組みました。また、直売所利用者等に対する准組合員加入促進に向けた仕組みづくりの検討を進めながら、新たな仲間づくりを展開しました。

新規加入組合員数（純増）	正組合員	７５名	（△２８名）
	准組合員	△２１６名	（　４５名）
	合計	△１４１名	（　１７名）
組合員数（令和６年９月末）	正組合員	３０，００１名	（３０，０７１名）
	准組合員	９６，５４７名	（９６，８６６名）
	合計	１２６，５４８名	（１２６，９３７名）

⑤　組合員の意思反映を促進します。

組合員の皆様の意思をＪＡ運営に反映できるよう、地域別総代懇談会・総代会を開催すると共に、Ｗｅｂを活用した組合員アンケートを実施し、リアルとデジタルを融合した意見集約を行いました。また、コロナで中止が多かった座談会等が再開されている地区が増えたことにより、各支店・集落単位での意見集約にも取り組みました。

支店ふれあい委員会	全地域	６１回　１，１４２名	（５３回　９７５名）
組合員座談会	全地域	１０８回　１，７３２名	（９５回　１，４８７名）
第１回地域別総代懇談会	全地域	３回　５７１名	（３回　５０９名）
第２４回通常総代会	全地域	１回　８６１名	（１回　８３６名）
ふれあい委員会委員長交流会	全地域	開催中止（台風による影響）	（１回　４６名）
組合員アンケート	Ｗｅｂ	１回　２，１３７件	（１回　１，３９６件）

⑥　組合員・地域社会からの理解と共感が得られる広報活動を展開します。

積極的なパブリシティ活動により、マスメディアを通じた効果的な情報発信に努めました。広報誌、Ｗｅｂサイト、ＳＮＳなどさまざまな媒体を活用し、地域農業振興に対する共感の獲得ならびに、当ＪＡが取り組む自己改革への理解促進に努めました。

マスメディアへの情報発信件数	３３件	（４１件）
もぎたて通信の発行	１回　４１，０００部	（１回　４１，０００部）
ＳＮＳ投稿件数	４３０件	
インスタグラムのフォロワー数	１６，２７７名	（１１，８９８名）

⑦　環境に配慮した取り組みや地域貢献活動を実践します。

（ア）ＣＳＲ（組合の社会的責任）活動として、「地域の安全・安心見守り活動」をはじめとした地域貢献活動に積極的に取り組み、組合員や地域住民が安心してくらせる地域社会づくりに努めました。また、ＪＡ兵庫六甲ＥＭＳ（環境マネジメントシステム）への取り組みのなかで、業務品質や生産性向上を図りました。

安全・安心パトロールの実施

青色回転灯装備による防犯パトロール車両の登録		１台	（１台）
こども１１０番の実施	車両	３１７台	（３５６台）
	事業所	８２か所	（８３か所）
赤ちゃんの駅等子育て支援設備の設置		９か所	（８か所）
ＡＥＤの設置		８４か所	（８２か所）

※ＪＡ兵庫六甲ＥＭＳ（環境マネジメントシステム）・・・環境改善、業務改善、食と農を伝える活動、経費削減、法令遵守への取り組みといった環境保全の貢献にとどまることのない幅広い活動

※ＡＥＤ（自動体外式除細動器）・・・突然の心停止の際、救急車が到着するまでの数分間にこの機器を使って心肺蘇生を行います

（イ）環境やエネルギーの効率化に配慮した取り組みとして、太陽光発電装置の設置や公用車の総台数を削減し、電気自動車を導入しました。

太陽光発電設置事業所数	延べ１９か所	（延べ１９か所）
電気自動車導入事業所数	１０か所	（８か所）

⑧　協同活動が活発に行われる拠点づくり・施設整備を実践します。

組合員の協同活動がより活発に行われるよう、快適で利用しやすい施設づくり・改修に取り組みました。

甲東支店の耐震改修工事の実施、加茂ライスセンターの第２期工事の実施、ＬＥＤ工事の実施、猪名川支店の改修工事の実施、三田西支店新築工事の計画など

⑨　経営の健全性と適切性の確保に向けた内部管理体制を強化すると共に、法令等遵守態勢および適正なリスク管理態勢の充実に取り組みます。

（ア）財務面での総合的リスク管理を行うために、ＡＬＭ委員会を開催し、経済金融見通しやリスク情報をふまえ、余裕金運用にかかる重要な運用方針・リスク管理方針、資産・負債の総合管理、ならびにリスクの量的管理状況を経営体力（自己資本）と比較・対照のうえ運用戦略等の策定を行いました。

あわせて、事業運営面では、リスクアセスメント委員会の機能を見直し、各事業におけるリスクを評価し、顕在化したリスクや潜在的なリスクの洗い出しと対策、また未然防止策の策定に取り組みました。

開催回数

ＡＬＭ委員会	２回	（２回）
リスクアセスメント委員会	３回	（１７回）

（イ）内部統制システム基本方針のもと、重要勘定科目と関連性の高い業務にかかる自主検査の実施に取り組むと共に、内部統制の適正運用に努めました。

（ウ）法令等遵守態勢の確立に向けて、コンプライアンス・プログラムの実践や進捗管理に取り組む他、マネー・ローンダリングをはじめ各種リスク管理のためのモニタリング等に取り組みました。

（エ）各事業部門・専門家と連携し、不祥事、苦情、事務ミス等の発生原因の調査と解決に向けて迅速な対応を行い、不祥事未然防止・再発防止に努めました。

（オ）「自主検査（点検）チェックリスト」の見直しを行い、各事業所による自主点検を毎月実施し、事務リスク管理態勢の整備と不祥事未然防止に取り組みました。

また、点検の取りまとめ結果を理事会へ報告すると共に、関連部署と連携して不備事項の改善に努めました。

（カ）災害発生時の事業所運営の継続と役職員の安全を確保することを目指し、「セコム安否確認サービス」を活用した緊急連絡体制の確立に取り組みました。

安否確認訓練実施回数　１回

（キ）個々の組合員・利用者の状況をきめ細かく把握し経営実態等をふまえて、系統金融検査マニュアルで求められる金融円滑化管理に則った適正なリスク管理のもと、円滑な資金供給や貸付条件の変更等に努めました。

（ク）事業資金にかかる経営者等による個人保証について、「経営者保証に関するガイドライン」で定められた趣旨・意向を尊重し、同ガイドラインに則して適切に対応するため、引き続き「経営者保証に関する取組方針」に基づく経営者保証に依存しない融資慣行の浸透・定着に努めました。

（ケ）相続時の借入金の円滑な継承などの相談を行う他、不良債権比率の低減を図るため、専担部署の融資管理チームによる、債権の管理・回収・方針協議に努めました。
　固定化した延滞債権の回収促進に向けた折衝や手続きを適切に行うことによる不良債権の圧縮・削減に取り組みました。

⑩　（株）ジェイエイアクトや（株）ジェイエイファーム六甲、社会福祉法人ジェイエイ兵庫六甲福祉会と連携し、サービスの充実および事業の効率化を図ります。
（株）ジェイエイファーム六甲（農業支援）への就業希望者に向けて仕事体験会を実施し、人財確保に取り組みました。また、事業効率化を図るため、労務管理システムの一体化に向けた取り組みを行いました。

⑪　経営改革を見据えた人事戦略の構築を行います。
組合員・地域の課題解決に資する職員を育成するため、人事制度の見直しを進めました。また、事業運営の効率化と組合員サービスの向上を目指し、適正な要員数の見直しを検討しました。

⑫　リスクアプローチ等を用いた内部監査の高質化に努めます。
リスクアプローチに基づく月次の監査実施計画を策定し、事務処理の適切性や有効性を検証・評価すると共に内部管理態勢の充実に努めました。

定期・随時監査	４３か所	（２２か所）
早朝監査	１５か所	（９か所）

※リスクアプローチ・・・リスクの高い領域や項目に重点を置いて監査をしていく手法

（２）中長期的な視野に立って環境変化への適応を果たします。

①　各拠点の再編・体制整備と事業の経営改善に取り組みます。
次期ソリューションとして、成長化分野に特化した施策を策定し、農家所得増大に向けた取り組みを開始しました。

②　不動産業界におけるＤＸに協調し、利用促進に努めます。
オーナーおよび利用者の利便性向上を目的に、月極駐車場において順次、Ｗｅｂ契約システムの運用を開始しました。運用状況をモニタリングしつつ、問題点の解消を図りながら導入を進めております。

③　将来の安定的な収益確保のため、自主運用の強化に努めます。
将来の安定的な収益確保のため、自主運用の強化に努めました。

預　　金	１，０７５，７９１，３９７千円
有価証券（金銭の信託を含む）	６６，６８４，６６９千円

④　持続可能な店舗運営体制を構築することにより組合員サービスの向上に努めます。
（ア）ネットサービス拡充による非対面取引の普及拡大に取り組みました。

ＪＡ個人ネットバンク契約者数	２５，８７２名
Ｗｅｂマイページ登録者数	３１，１３０名

（イ）組合員・利用者の利便性の確保のため、店舗運営の効率化に努めました。

⑤　農業経営基盤強化促進法の改正（Ｒ５．４施行）をふまえ、管内農業・農村の将来ビジョンを描くための現状と課題の把握に取り組みます。

行政が進める「地域計画」策定の伴走支援機関として役割を発揮するため、ＪＡ内でのプロジェクト運営や、県・市町との意見交換、協議の場への積極的な参加に努めました。

地域計画策定支援プロジェクト　　開催回数５回

⑥　デジタル時代に対応した既存ビジネスの再構築と変革に向けたＩＴ化を促進します。

（ア）組合員、利用者にかかる個人情報の漏洩防止・適正管理に努めると共に、さらなるセキュリティ環境の強化を図るため、新たなセキュリティシステムを活用した業務用パソコンの導入準備を進めました。

（イ）ＲＰＡやＡＩ－ＯＣＲ等を活用し、定型業務の自動化を進め、業務時間を約２，６００時間削減しました。また、業務の効率化に向けて、ノーコードアプリ作成ツールの試験的導入や生成ＡＩの導入検討を進めました。

※ＲＰＡ・・・Robotic Process Automation の略。ソフトウェアロボットが、業務の流れを自動化すること

※ＡＩ－ＯＣＲ・・・Artificial Intelligence－Optical Character Recognition の略。ＡＩ（人工知能）技術を取り入れたＯＣＲ（光学文字認識機能）で、手書きの書類や帳票等を読み取りデータ化することで生産性を高めることができるツール

※ノーコードアプリ作成ツール・・・プログラミングの知識がなくても、ノーコードで業務のシステム化や効率化を実現するアプリが作成できるクラウドサービス

※生成ＡＩ・・・利用者の指示や質問に応じて文章、画像、動画、音声などを人工知能が自動で生成するツール

（ウ）ワークスタイルの変革に向け、積極的にＷｅｂ会議やＷｅｂ研修に取り組むと共に、業務の効率化や環境への配慮を進めるため稟議書の電子決裁化に継続的に取り組みました。

⑦　総合力を発揮した成長戦略の実践を促進します。

（ア）中長期の収支見通しを立て、自己改革実践サイクルの適正な運用に努めました。

（イ）店舗再編・機能集約の検討など、さらなる総合力発揮と課題解決の促進に向けた経営改革に取り組みました。

（ウ）各地区の実情に応じた経営改革の実践に向けて、地区別経営改革推進委員会や経営改革にかかる分科会を開催しました。

（エ）経営改革の実践について、店舗再編・機能集約に向けた組合員向け説明会を開催しました。

（オ）営農事業の成長・効率化に向けて、各連合会等との連携を通じた優良事例の共有など、収支改善への取り組みを進めました。

⑧　２０３０年に向けた中期経営計画（2025 年～2027 年）の策定に取り組みます。

第６次中期計画「’２７ビジョン」の策定に向けた協議の場として、検討委員会およびテーマ別プロジェクトを設置し、重要６テーマを中心に骨子案策定に向けた事業横断的な議論を重ねました。

「’２７ビジョン検討委員会」の開催　　２回

「’２７ビジョンテーマ別プロジェクト」の開催　　４１回

６．地域密着型金融への取り組み（中小企業等の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況を含む）

（１）農業者等の経営支援に関する取組方針

当組合は、経営理念のもと、農業者をはじめ地域の皆様に利用される総合事業体として営農・経済事業や金融機能のみならず、環境・文化・福祉といった面も視野に入れた事業・活動を行っています。

なかでも、農業者等の経営支援を重点取り組み事項の１つとして位置づけ、農業技術・生産性向上に向けた各種研修会やセミナー等を開催するほか、低利の農業関連融資を活用していただくための普及・推進活動にも取り組んでいます。

（２）農業者等の経営支援に関する体制整備

各営農センターに営農相談員を配置すると共に、県の改良普及センターとも連携して、農業者の農業技術・生産性向上に向けた相談・指導に応じています。

また、支店の融資担当者も農業経営や農業関連融資に関する知識を深め、農業者からの幅広い相談に応じることができるよう、日々研鑽しています。

（３）農山漁村等地域活性化のための融資を始めとする支援

農業者の多様なニーズに応えていくため、農業融資担当部門と営農・経済部門とが連携し農業融資に関する訪問・資金提案活動を実施すると共に、各種プロパー農業資金に対応し、また、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取扱いを通じて農業者の農業経営と生活をサポートしています。

（４）担い手の経営のライフステージに応じた支援

担い手となる認定新規就農者、認定農業者等に対し、補助事業や農業資金融資を活用していただくなど経営と生活をサポートしています。

（５）経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取り組み

農業融資については、営農・経済部門と連携し、取引実績や青色申告書等を活用した経営分析を通じて、農業者に適した資金提案を行っています。また、農業者に対する農業近代化資金、農業経営改善促進資金、アグリマイティ資金等の融資について、ＪＡバンク利子補給制度による利子補給を行っています。

（６）農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献

「地域密着型支店づくり」による支店運営、農産物直売所の運営等を通じ、組合員、地域住民、消費者等のニーズを把握し、より身近な事業運営を行っています。

また、組合員の組織活動、学校・ＮＰＯ等地域団体の農業体験等、広く地域農業に寄与する活動の活性化を図るため「ろくちゃん食農支援基金」を設立し、活動支援を通じて支店と組合員・地域住民の関係強化に取り組んでいます。

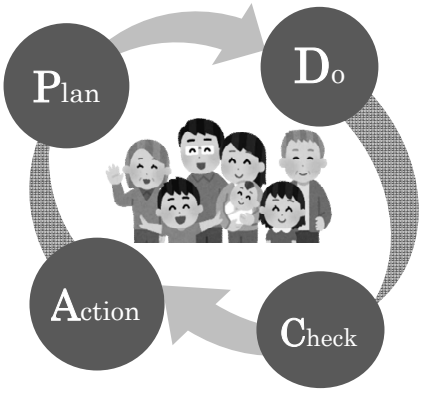
ＪＡ兵庫六甲の自己改革実践サイクルについて

１．『自己改革実践サイクル』とは

自己改革の具体的方針・中長期の収支見通し・組合員の意思反映と事業利用の方針を総代会で決定し、その実績等を組合員へ説明すると共に、組合員の評価・意向を踏まえたアクションプランを策定（修正）するまでの一連の過程のことをいいます。

当ＪＡは、第５次中期計画（2022 年～2024 年）「’２４ビジョン」の取り組みを通して**『自己改革実践サイクル』**の【計画(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→改善(Action)】を毎年継続実施し、組合員の声をＪＡ運営に反映すると共に、「組合員の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に全力を挙げて取り組んでいます。

以下に令和６年度９月末現在の取り組み状況をお示しします。



２．自己改革の具体的方針（組合員の所得増大につながる取り組み）

農業を営む組合員の所得増大に向けて、ＪＡによる直接販売等の拡大や、共同利用施設の活用促進、新技術の導入による生産性向上、予約購買の拡大による生産コスト低減などに取り組みました。

農業生産の拡大に向けては、経営規模の拡大支援や新規就農者の育成支援に積極的に取り組みました。

不動産賃貸業を営む組合員の所得増大に向けては、市場ニーズに応じた資産活用の提案や、資産価値を高めるリフォーム・リノベーションの提案など、安定した賃貸施設経営の支援に取り組みました。

今年度も「’２４ビジョン」の目標達成に向けて、引き続き組合員の所得増大に努めてまいります。

取り組みハイライト

組合員の所得増大・農業生産の拡大に向けて

令和6年4月、一部の地域でゴルフボール大の雹が降る被害が発生しました。

取り組み①

降雹被害で規格外品となった農産物の販売サポート

加工業者などへの販売と共に、直売所で雹害のＰＯＰを掲示するなどして、消費者への理解を求めながら販売を行いました。

取り組み②

ＪＡ独自「降雹被害復旧支援金」

農業施設の被覆資材の復旧費用などとして2,165 千円を支援しました。

営農相談員の行動を可視化できるシステムを整え、産地づくりに取り組むと共に、広域担い手担当による経営モデルの提案活動に取り組みました。

春夏作産地づくり実績

目標：6964.0a

上半期実績：**6,853.4a**

（目標対比　98.4%）

新規直売所入会会員人数

年間目標：145 名

上半期実績：**94** 名

（年間目標対比　64.8%）

項目	2022 年度 実績	2023 年度 実績	2024 年度計画	2024 年度上期実績 【年間計画対比】
直売（米）販売高	1,230,214 千円	1,235,469 千円	1,086,320 千円	**668,639 千円【61.6%】**
直売販売品販売高（委託）	4,048,125 千円	4,000,543 千円	4,163,500 千円	**2,053,311 千円【49.3%】**
ダイレクト便販売品販売高	1,102,222 千円	1,034,739 千円	1,085,894 千円	**531,788 千円【49.0%】**
園芸育苗施設の有効活用	85,735 枚	84,037 枚	86,000 枚	**55,799 枚【64.9%】**
基幹的レベルアップ支援事業の提案	15 件(累積)	21 件(累積)	30 件(累積)	**24 件(累積)【80.0%】**
予約購買の拡大（予約率）	60.2%	63.4%	58.9%	**49.7%【84.4%】**
大規模園芸経営の実践	1 件	1 件	1 件	**1 件【100.0%】**
ﾘﾌｫｰﾑ・ﾘﾉﾍﾞｰｼｮﾝ取扱高	13.0 億円	14.3 億円	14.4 億円	**7.3 億円【50.9%】**
安定した賃貸施設経営支援(入居率)	入居率 95.6%	入居率　94.7%	入居率　90.0%	**入居率　94.5%【105.0%】**

３．中長期の収支見通し（安定したＪＡ経営基盤の確立）

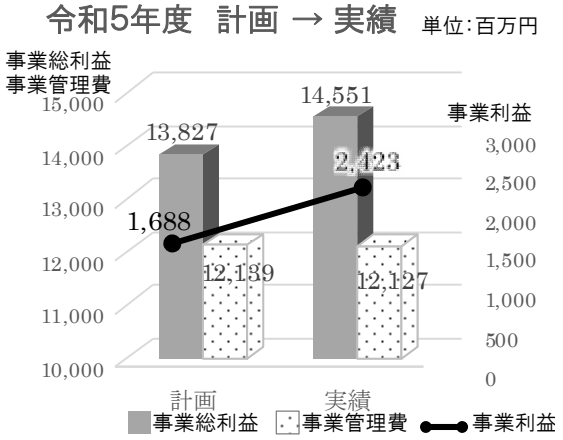
「’２４ビジョン」では、「持続可能な食・農・住環境の実現」に向け、組合員・地域の課題解決をサポートしていくことを掲げています。環境が激変する昨今、ビジョンの実現には、経営の安全性を示す自己資本比率の保持が必須条件です。(JA バンクが自主的に定める基準[8%以上]は、国内基準[4%以上]よりもさらに厳しいものとなっており、当ＪＡの自己資本比率は 12.62%と非常に安定しています)

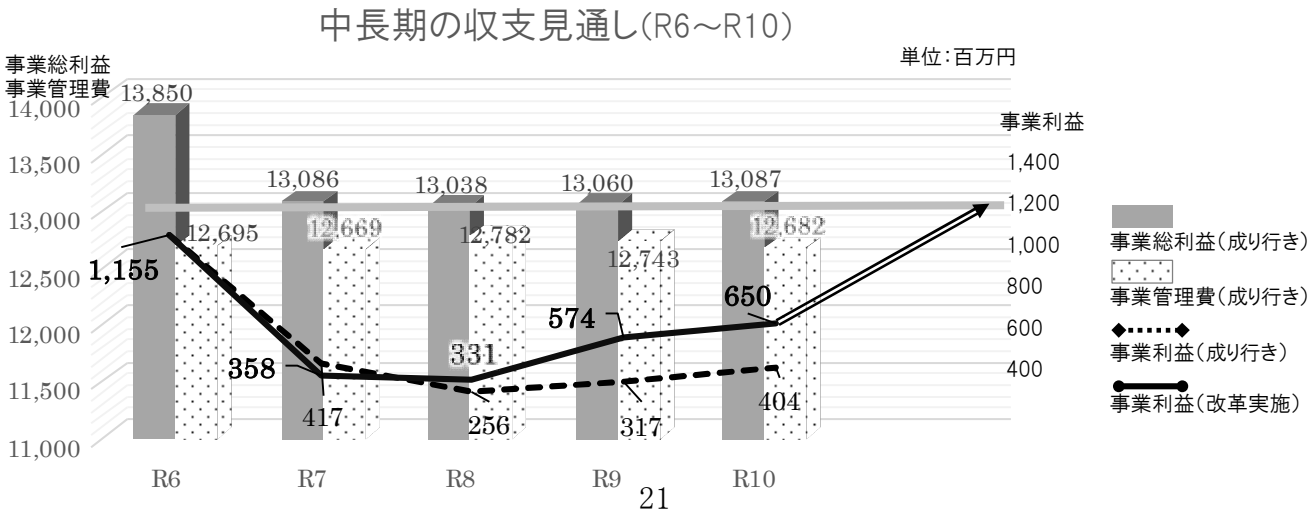
しかし、各種事業リスクへの耐性の保持や、安定的な設備投資の原資の確保はもちろん、未来に向けて挑戦する組合員・地域に対し、投資・還元し続けていくためには、これら必須条件をクリアすることだけに留まらず、一層の備えが必要となります。

そこで当ＪＡでは、「’２４ビジョン」の策定時に単年度の事業利益水準を１２億円と定め、中長期目線で経営の健全化に努めてまいりました（利益水準については、各種事業リスクや外部環境の変化等に対応し、今後も適宜見直しいたします)。平成３０年度より始動した経営改革では、２０億円の収支改善目標を掲げて成長戦略と効率化戦略の両面から改革を実施し、令和４年度末には、トータル２４億円の収支改善を実現しました。

「’２４ビジョン」の２年目となる令和５年度には、一層の効率化と成長への加速を図り、２４億円の事業利益を達成することができました。

しかし、信連奨励金の引き下げ等による事業総利益の減少や、物価高騰や賃金引き上げなど今後も続く事業管理費の上昇に対応し、かつ、自然災害など不測の事態への備えや地域投資の原資を確保していくという観点から、当ＪＡでは引き続き、事業利益の伸長を目指した成長戦略の実践および機能集約・人事制度設計の見直しを通じたコスト削減に取り組み、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。





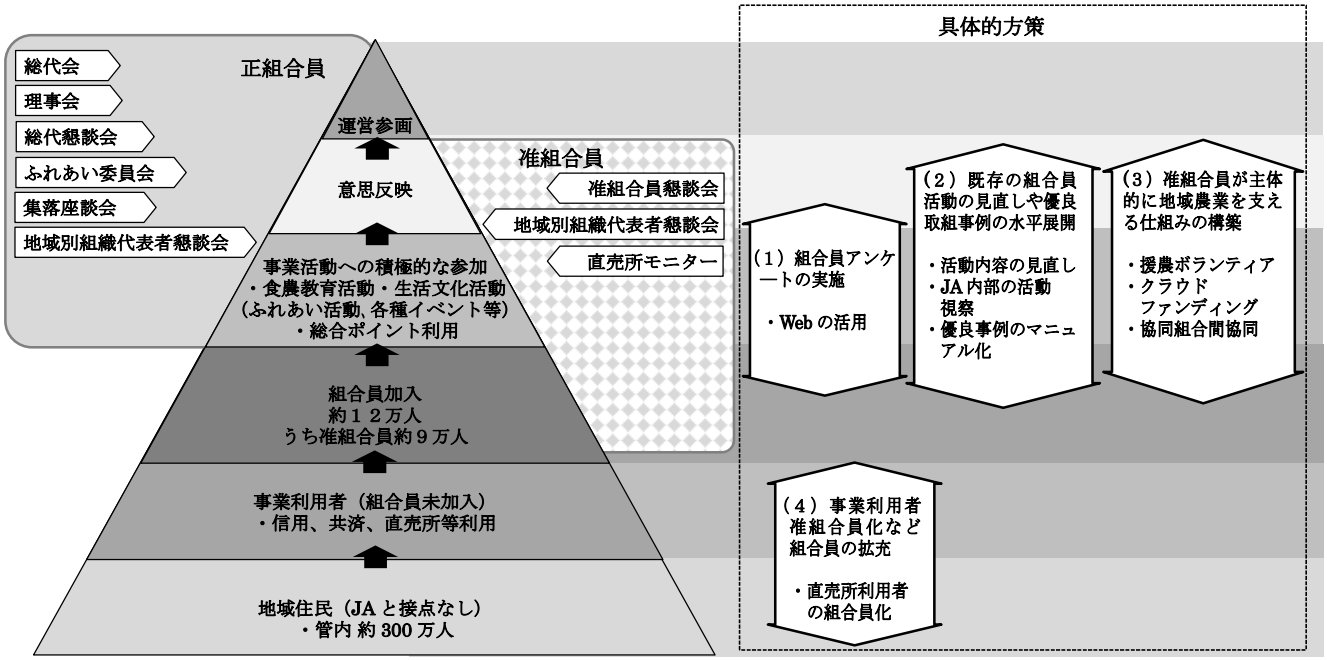
項目	2022 年度　実績	2023 年度　実績	2024 年度計画	**2024 年度上期実績**
１０年先を見据えた成長・効率化戦略の検討・実施	収支改善額２４億円 ※H30 年度見通し対比	自己改革実践サイクルの適正な運用実施	次期中期計画の策定	**検討委員会・プロジェクトの設置・検討**
営農経済事業の成長・効率化プログラムの実践による収支改善	３．８億円	４．８億円(完遂)	営農経済事業成長プログラム（仮称）の継続実践	**実施中**
各地区の拠点・機能再編	ブランチインブランチ（店舗内店舗）の実践（西宮山口地区）	計画に沿った、段階的な店舗再編・機能集約の実施	各地区内の拠点再編・機能再編の検討・実施	**実施中**
デジタル化の促進	JA ネットバンク、Ｗｅｂマイページの普及拡大	出資申込 Web アプリの検討、JA ネットバンク、Web マイページの普及拡大	既存システムの堅実化と新システムの構築	**実施中**
自己資本比率	１２．４６％ （基準値クリア）	１２．６２％ （基準値クリア）	基準値の維持	**－**

４．組合員の意思反映と（准組合員）事業利用の方針

新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行された昨年度に引き続き、令和６年度上半期も各方面で組合員組織活動の再活性化が進みました。ふれあい委員会や集落座談会には、昨年度上期よりも多くの組合員が参加、活発な意見交換が行われました。併せて、Ｗｅｂを活用した組合員アンケートを実施するなど、リアルとデジタルを融合した意見集約を広く行って、組合員の意思をＪＡ運営に反映できるよう取り組みました。

今後も引き続き、対面での意見交換や Ｗｅｂアンケートの継続実施など、多様な方法で正・准組合員の意見収集を行います。また、准組合員の事業利用については、総代アンケートにおいて准組合員とのつながり強化を望む声が７割近くあり、准組合員の意思反映についても同じく７割の総代が「反映すべき」と回答されました。引き続き、准組合員が主体的に地域農業を支え・応援できる仕組みの構築を目指してまいります。

ＪＡ兵庫六甲　組合員による参加参画のステップアップイメージ



ハ イ ラ イ ト
組合員の皆さんの評価・意見をふまえた取り組み

組合員の皆さんからの声･ご提案をお伺いするため、昨年度度に引き続き、組合員アンケートを実施しました。組合員アンケート結果は、公式サイトに公開しています。 アンケート結果は、右の二次元バーコードからアクセスしてご覧いただけます。
また、昨年度のアンケート結果を踏まえ、令和6年事業計画を策定しています。

農業を続けていく上で一番の課題は後継者がいないことだよ

農業後継者が農業に取り組みやすいように、定年帰農者向けの講習会を開催しました。

相続や事業承継の支援をしてほしい

相続シミュレーションを実施し、円滑な資産継承に向けた提案活動に努めています。

貯蓄から投資といわれる時代、資産の運用や投資のことを知りたいな

全ての金融店舗で資産形成･資産運用の相談にお応えできるよう体制を強化しました。

農畜産物の販売力を強化してほしい

神戸～三田間の遠隔地出荷･販売や、専門性向上などを目的に、㈱ジェイエイファーム六甲への販売事業委託を開始しました。

今は会社員で農業の経験がないけれど本格的に農業をはじめてみたいな

行政や大学機関と連携し、働きながら受講できる農業研修『楽農アカデミー』を実施しました。
R5 は 24 名が卒業、農業の道に踏み出しました。

健診やサークル活動、支店マルシェなど、店舗の「JA らしさ」を評価しているわ

JA らしい店舗づくりを一層進めるため、農畜産物の販売に必要となる「食品衛生管理責任者」の資格を全事業所の職員が取得しました。

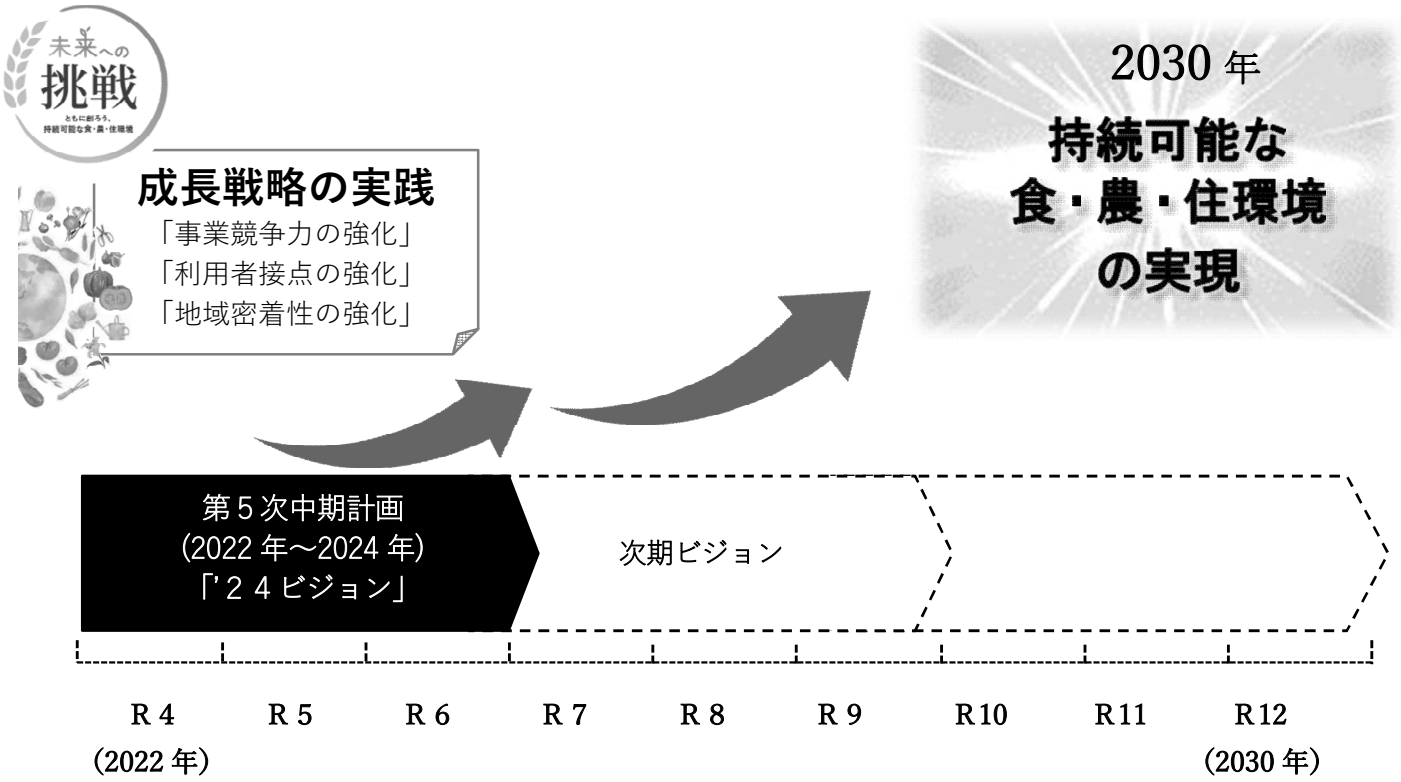
項目	2022 年度 実績	2023 年度 実績	2024 年度計画	2024 年度上期実績【年間計画対比】
組合員数	126,920 人	126,689 人	157,400 人	126,548 人【80.4%】
（うち正組合員）	30,099 人	29,926 人	32,400 人	30,001 人【92.6%】
（うち准組合員）	96,821 人	96,763 人	125,000 人	96,547 人【77.2%】
総代懇談会の開催	6 回 970 人	6 回 1,058 人	6 回 1,260 人	3 回 571 人【50.0%】【45.3%】
組織代表者懇談会の開催	3 回 152 人	3 回 169 人	3 回 215 人	0 回 0 人【－%】【－%】
支店ふれあい委員会の開催	34 回 494 人	83 回 1,592 人	102 回 2,100 人	61 回 1,142 人【59.8%】【54.4%】
集落座談会の開催	25 回 473 人	124 回 1,988 人	150 回 2,550 人	108 回 1,732 人【72.0%】【67.9%】
直売所利用者モニターの実施	意見収集の実施	アンケートの実施	各種活動の場を活用した意見集約	**意見収集を実施**
組合員アンケート	準備中	Ｗｅｂアンケートの実施	アンケートによる意見収集	**Ｗｅｂアンケートを実施**
広報モニターの実施	モニター制度の導入・実施	広報誌・おたよりはがきを活用した意見収集	広報活動に関する意見収集	**広報誌、コミュニティ誌を通じて意見収集**
准組合員懇談会の実施	見合せ	検討中	実施	**実施中**
次世代総点検運動の実施	各行政等関係機関と連携した地域計画の策定促進	行政等と連携した地域計画の策定支援、地域計画策定支援プロジェクトの開催	行政等と連携した地域計画の策定支援、地域計画策定支援プロジェクトの開催	**プロジェクトを定期開催**

５．自己改革実践の先に

わたしたちＪＡ兵庫六甲の組合員・役職員は、地域に根ざした事業活動を通じて「持続可能な食・農・住環境」の実現を目指しております。

令和４年度よりスタートした第５次中期計画(2022 年～2024 年)「’２４ビジョン」では、２０３０年を見据えた成長戦略（「事業競争力の強化」「利用者接点の強化」「地域密着性の強化」）を実践すると共に、農畜産物の販売力強化をはじめ、新規就農者の支援、集落営農組織への支援、資産活用や承継の支援、地域金融仲介機能の発揮など、組合員の課題解決に一層力を注いでおります。

そして、今後も自己改革のＰＤＣＡサイクルを毎期確実に回し続けることによって、引き続き「組合員の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に貢献してまいります。



８．店舗体制

（１）　本店、支店、出張所、店

（令和６年９月末現在）

店　舗　名	住　　所	ＡＴＭ台数	電話番号
本店	神戸市北区有野中町2－12－13	1	078-981-6550
垂水支店	神戸市垂水区向陽3－1－27	1	078-708-8001
垂水駅前出張所	神戸市垂水区天ノ下町1－1－158	2	078-707-1212
伊川支店	神戸市西区池上4－4－1	1	078-974-1901
西神文化センター出張所	神戸市西区伊川谷町潤和1058	1	078-974-2810
櫨谷支店	神戸市西区櫨谷町長谷68－1	1	078-991-1055
押部支店	神戸市西区押部谷町西盛323－2	1	078-994-1055
神出支店	神戸市西区神出町田井459－1	1	078-965-1055
平野支店	神戸市西区平野町下村325	1	078-961-0555
玉津支店	神戸市西区玉津町今津109	1	078-912-5412
岩岡支店	神戸市西区岩岡町岩岡944－1	1	078-967-1055
須磨支店	神戸市須磨区北落合1－4－36	1	078-792-1494
山田支店	神戸市北区山田町中字長尾サ28－2	1	078-581-2014
小部支店	神戸市北区鈴蘭台東町4－5－26	1	078-591-0911
西鈴蘭台出張所	神戸市北区南五葉1－2－25	1	078-591-6780
谷上支店	神戸市北区谷上東町7－3	1	078-581-1046
有野支店	神戸市北区有野中町1－4－20	1	078-981-5281
道場支店	神戸市北区道場町塩田18－2	1	078-986-2159
八多支店	神戸市北区八多町附物783－2	1	078-982-0001
大沢支店	神戸市北区大沢町中大沢字尾上1－2	1	078-954-0311
北神長尾支店	神戸市北区長尾町宅原2990	1	078-986-2685
淡河支店	神戸市北区淡河町淡河字久保垣748－1	1	078-959-0101
上淡河支店	神戸市北区淡河町野瀬715	1	078-958-0101
御影支店	神戸市東灘区御影郡家1-14-8	1	078-858-5031
神戸元町出張所	神戸市中央区海岸通１番地　農業会館１階	―	078-333-5851
宝塚長尾支店	宝塚市山本中3－17－16	1	0797-88-0137
宝塚支店	宝塚市米谷2－4－29	1	0797-86-0351
宝塚西支店	宝塚市小林2－3－27	2	0797-71-5241
宝塚西谷支店	宝塚市大原野字南宮2－4	1	0797-91-0002
宝塚安倉支店	宝塚市安倉中5－11－5	1	0797-84-5871
西宮支店	西宮市江上町8-21	2	0798-34-0555
夙川支店	西宮市石刎町10－26	1	0798-73-0264
西宮中央支店	西宮市神明町2－13	2	0798-67-2284
瓦木支店	西宮市大森町2－53	1	0798-67-2010
甲東支店	西宮市神呪町3－41	1	0798-51-3131
名塩支店	西宮市名塩1－25－10	1	0797-61-0611
名塩駅前店	西宮市名塩新町8	1	0797-61-1241
山口支店・下山口支店	西宮市山口町下山口5－2－14	2	078-904-0253
三田支店	三田市川除677－1	2	079-563-4191
三輪支店	三田市三輪1－8－6	1	079-563-4545
藍支店	三田市下相野323	1	079-568-1321
本庄支店	三田市東本庄1319－2	1	079-568-1315
広野支店	三田市上井沢26	1	079-567-1111
高平支店	三田市下里478	1	079-569-1101
川西支店	川西市栄根2－6－37	2	072-759-6971
久代店	川西市久代1－22－25	1	072-759-3306
加茂店	川西市加茂2－1－31	1	072-759-7782
美園店	川西市美園町12－9	1	072-759-7781
多田支店	川西市多田桜木2－11－21	1	072-793-1551
東谷支店	川西市見野2－29－4	1	072-794-1021
尼崎支店	尼崎市上ノ島町3－25－25	1	06-6424-2105
立花出張所	尼崎市立花町2－1－21	1	06-6429-8888

店　舗　名	住　　所	ＡＴＭ台数	電話番号
武庫支店	尼崎市武庫元町1－28－5	2	06-6433-3333
塚口支店	尼崎市塚口町1－11－1	2	06-6424-2171
大庄支店	尼崎市大庄西町3－18－18	1	06-6416-7981
小田支店	尼崎市潮江1－4－5	1	06-6499-6921
園田支店	尼崎市口田中1－28－1	1	06-6491-5831
園田駅支店	尼崎市東園田町4-95-14	2	06-6495-2223
昆陽池支店	伊丹市昆陽1－224－2	1	072-779-3151
伊丹支店	伊丹市中央2－9－16	1	072-772-1691
神津支店	伊丹市森本3－8	1	072-782-2105
昆陽の里支店	伊丹市池尻1－150－2	1	072-781-2542
天神川支店	伊丹市北野1－17	1	072-781-1669
猪名川支店	川辺郡猪名川町柏梨田字前ヶ谷157－10	1	072-766-0012
六瀬支店	川辺郡猪名川町笹尾字黒添ヱ21	1	072-768-0221

（２）　店舗外ＡＴＭ設置場所

場　　所		ＪＡバンク兵庫	台　数
神戸西資産管理センター池上店	神戸市西区池上3－3－2	ＡＴＭ	2
名塩支店（生瀬）	西宮市生瀬町2－9－5	ＡＴＭ	1
六甲のめぐみ	神戸市西区押部谷町高和字性海寺山1557-1	ＡＴＭ	1
山陽マルナカ玉津店	神戸市西区小山3－6－34	ＡＴＭ	1
イズミヤカナート西神戸店	神戸市西区竜が岡1－21－1	ＡＴＭ	1
三田市役所	三田市三輪2－1－1	ＡＴＭ	1
イオンモール猪名川店	川辺郡猪名川町白金2－1	ＡＴＭ	1

（３）　その他事務所

事　務　所　名	住　　所	電話番号
共済事故相談センター	神戸市北区有野中町2－12－13	078-981-5544
経営相談センター	神戸市北区有野中町2－12－13	078-981-6657
神戸西営農総合センター	神戸市西区平野町印路660－1	078-961-1277
神戸北営農総合センター	神戸市北区八多町屏風1145	078-981-5540
三田営農総合センター	三田市川除677－1	079-563-4192
阪神営農総合センター	伊丹市昆陽1-224-2	072-773-5177
宝塚営農支援センター	宝塚市大原野字南宮2－4	0797-91-1565
西宮営農支援センター	西宮市江上町8-21	0798-34-0322
川西営農支援センター	川西市下加茂1－27－5	072-757-3575
尼崎営農支援センター	尼崎市武庫元町1－28-5	06-6433-3441
伊丹営農支援センター	伊丹市昆陽1－236－2	072-772-3302
猪名川営農支援センター	川辺郡猪名川町万善字南アジャリ178	072-767-8020
阪神販売センター	伊丹市北本町3-50	072-783-7770
都市農地相談センター	伊丹市昆陽1-224-2	072-773-5177
神戸西資産管理センター	神戸市西区伊川谷町潤和1058	078-974-4564
神戸西資産管理センター池上店	神戸市西区池上3－3－2	078-975-2181
神戸北資産管理センター	神戸市北区谷上東町7－3	078-583-4310
宝塚資産管理センター	宝塚市小浜3－12－23	0797-84-9325
西宮資産管理センター	西宮市江上町8-21	0798-34-0336
西宮資産管理センター下山口店	西宮市山口町下山口5-2-14	078-904-3636
三田資産管理センター	三田市三輪1－8－6	079-563-4194
川西資産管理センター	川西市栄根2－6－37	072-757-3637
尼崎資産管理センター	尼崎市塚口町1－11－1	06-6424-2152
伊丹資産管理センター	伊丹市昆陽1-224-2	072-773-6180
［子会社］		
株式会社　ジェイエイアクト　本社	神戸市西区伊川谷町潤和1058	078-975-5400
株式会社　ジェイエイファーム六甲	神戸市北区八多町屏風1145	078-987-3720
［関係団体］		
社会福祉法人ジェイエイ兵庫六甲福祉会		
オアシス向陽	神戸市垂水区向陽 3－1－27	078-704-3860
オアシス神戸西	神戸市西区伊川谷町潤和 1058	078-974-2805
オアシス神戸北	神戸市北区淡河町野瀬 715	078-950-9223
オアシス宝塚	宝塚市小浜 3－12－23	0797-85-5003
オアシス西宮	西宮市江上町 8-21	0798-61-5221
オアシス三田	三田市川除 677－1	079-569-7156
オアシス大和	川西市大和西 4－2－8	072-791-6366
オアシス尼崎立花	尼崎市上ノ島町 3－25－25	06-6424-2401
オアシス千歳（特別養護老人ホーム）	伊丹市中央 4－5－6	072-771-1500
オアシス千歳リハビリデイサービスセンター	伊丹市中央 4－4－2	072-771-1580
オアシス千歳ヘルパーステーション川西サテライト	川西市栄根 2－6－37	072-756-8650
オアシス伊丹池尻	伊丹市池尻 6－186－1	072-785-5070
オアシス猪名川	川辺郡猪名川町上野字北畑43	072-766-8001

Ⅱ　財務状況や事業に関する開示項目

１．農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

（単位：百万円）

債権区分			債権額	保全額			
				担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		令和６年９月末	387	136	202	48	387
		令和６年３月末	260	139	54	66	260
危険債権		令和６年９月末	995	892	102	0	995
		令和６年３月末	1,423	1,324	97	1	1,423
要管理債権		令和６年９月末	－	－	－	－	－
		令和６年３月末	－	－	－	－	－
	三月以上延滞債権	令和６年９月末	－	－	－	－	－
		令和６年３月末	－	－	－	－	－
	貸出条件緩和債権	令和６年９月末	－	－	－	－	－
		令和６年３月末	－	－	－	－	－
小計		令和６年９月末	1,383	1,029	304	49	1,383
		令和６年３月末	1,683	1,463	151	67	1,683
正常債権		令和６年９月末	427,060				
		令和６年３月末	426,765				
合計		令和６年９月末	428,444				
		令和６年３月末	428,449				

(注)１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

２．危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

３．要管理債権
４．「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と５．「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

４．三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

５．貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

６．正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

２．自己資本比率（単体）

令和６年９月末	令和６年３月末（参考）
１２．８９％	１２．６２％

３．主要勘定の状況

（単位：百万円）

	令和６年９月末	令和６年３月末	令和５年９月末
貯　　金	１，５７１，０３１	１，５６９，５１９	１，５７９，５９５
貸　出　金	４２８，３２２	４２８，２５８	４２５，７７２
預　け　金	１，０７５，７９１	１，０７６，７６１	１，１００，９５０
有　価　証　券	６６，１７８	６１，２５９	５６，９９４
長期共済保有高	１，８７３，４５３	１，８９４，２１３	１，９１５，７３２

４．有価証券等時価情報

（単位：百万円）

保有区分	令和６年９月末			令和６年３月末		
	取得価額	時　価	評価損益	取得価額	時　　価	評価損益
売買目的	－	－	－	－	－	－
満期保有目的	－	－	－	－	－	－
その他	69,915	66,178	△3,737	64,117	61,259	△2,858
計	69,915	66,178	△3,737	64,117	61,259	△2,858

（注）１．時価は市場価格等によっております。
２．取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
３．満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
４．その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております

５．金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	令和６年９月末			令和６年３月末		
	取得価額	時　　価	評価損益	取得価額	時　　価	評価損益
運　用　目　的	－	－	－	－	－	－
満期保有目的	－	－	－	－	－	－
そ　の　他	500	505	5	500	502	2
合　　計	500	505	5	500	502	2

（注）１．時価は市場価格等によっています。
２．取得価額は、取得原価又は償却原価によっています。
３．運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
４．満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額として計上しています。
５．その他の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としています。

６．預かり資産の状況

①投資信託残高（ファンドラップ含む）

（単位：百万円）

	令和６年９月末	令和６年３月末
投資信託残高 （ファンドラップ含む）	１，８２６	１，２２７

（注）投資信託残高（ファンドラップ含む）は「約定日基準」に基づく算出です。

②残高有り投資信託口座数

（単位：口座）

	令和６年９月末	令和６年３月末
残高有り投資信託 口座数	４，２１７	２，９１２

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。